

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加治 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	52,123	16.8	3,355	30.1	3,865	26.4	2,386	15.1
29年6月期	44,596	14.9	2,579	6.2	3,056	16.6	2,072	51.0

（注）包括利益 30年6月期 2,381百万円（15.8%） 29年6月期 2,056百万円（46.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	397.03	395.34	16.7	14.0	6.4
29年6月期	345.11	343.74	16.6	12.7	5.7

（参考）持分法投資損益 30年6月期 -百万円 29年6月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	29,735	15,267	51.0	2,526.84
29年6月期	25,283	13,309	52.4	2,208.36

（参考）自己資本 30年6月期 15,192百万円 29年6月期 13,269百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	5,656	△4,802	196	5,491
29年6月期	4,344	△4,911	△336	4,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	-	35.00	-	35.00	70.00	420	20.2	3.4
30年6月期	-	40.00	-	40.00	80.00	480	20.1	3.4
31年6月期（予想）	-	45.00	-	45.00	90.00		19.7	

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,967	15.3	1,813	7.0	2,031	5.4	1,258	4.5	209.34
通期	60,432	15.9	3,949	17.6	4,400	13.8	2,742	14.9	456.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年6月期	6,013,272株	29年6月期	6,009,372株
30年6月期	822株	29年6月期	822株
30年6月期	6,010,179株	29年6月期	6,004,982株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	49,565	15.0	3,149	28.1	3,671	26.0	2,173	16.2
29年6月期	43,094	14.4	2,458	1.5	2,912	7.3	1,869	22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	361.71	360.16
29年6月期	311.30	310.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年6月期	29,133		15,002	51.2			2,484.71	
29年6月期	25,061		13,249	52.7			2,198.39	

(参考) 自己資本 30年6月期 14,939百万円 29年6月期 13,209百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	27,105	13.1	1,837	2.1	1,070	△0.5	178.06	
通期	56,356	13.7	3,959	7.8	2,329	7.1	387.45	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年8月17日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から雇用・所得環境の改善等が続き、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、海外の政治情勢の不安定さに起因する海外経済の不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、消費回復の傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや、人手不足を背景とした人件費の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存店舗のリニューアル、新メニュー開発など、店舗の収益拡大に向けた施策を進めて参りました。また、「焼肉きんぐ」「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」における新型店舗の開発、新業態「きゃべとんラーメン」「人形町 源の屋」の開発・育成、さらに人材の採用や教育にも一層注力し、中長期的な成長の実現に向けた体制づくりに取り組んで参りました。

上述の取組みにより、国内既存店の売上高は、直営店においては前期比3.3%増、フランチャイズ店においては2.9%増と堅調に推移しました。

新規出店につきましては、当社グループ全体で、国内につきましては、直営店31店舗、フランチャイズ店13店舗、海外につきましては、5店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は470店舗（直営店252店舗、フランチャイズ店203店舗、海外15店舗）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、売上高は52,123,947千円（前期比16.8%増）、営業利益3,355,958千円（前期比30.1%増）、経常利益3,865,797千円（前期比26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,386,244千円（前期比15.1%増）となりました。

（注）国内既存店とは、18ヶ月以上開店している国内の店舗を対象としております。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当連結会計年度中において、「焼肉きんぐ」は16店舗の出店（直営店11店、フランチャイズ店5店）、「熟成焼肉 肉源」は1店舗の出店（直営店1店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当連結会計年度末の店舗数は217店舗（直営店132店、フランチャイズ店85店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は27,092,655千円（前期比11.9%増）となりました。

②ラーメン部門

当連結会計年度中において、「丸源ラーメン」は14店舗の出店（直営店7店、フランチャイズ店7店）を実施し、新業態「きゃべとんラーメン」は1店舗の出店（直営店1店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当連結会計年度末の店舗数は132店舗（直営店47店、フランチャイズ店85店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は6,099,573千円（前期比17.3%増）となりました。

③お好み焼部門

当連結会計年度中において、「お好み焼本舗」は1店舗の出店（直営店1店）を実施しました。これにより、お好み焼部門の当連結会計年度末の店舗数は42店舗（直営店22店、フランチャイズ店20店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,718,778千円（前期比3.1%増）となりました。

④ゆず庵部門

当連結会計年度中において、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」は11店舗の出店（直営店10店、フランチャイズ店1店）を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当連結会計年度末の店舗数は60店舗（直営店47店、フランチャイズ店13店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は8,922,042千円（前期比32.4%増）となりました。

⑤専門店部門

専門店部門の当連結会計年度末の店舗数は4店舗（直営店4店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は1,003,063千円（前期比7.5%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当連結会計年度中にフランチャイズ店13店舗の出店を実施しました。これにより、フランチャイズ部門の当連結会計年度末の店舗数は203店舗となりました。

以上の結果により、売上高は3,705,733千円（前期比10.6%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。当連結会計年度中に5店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当連結会計年度末の店舗数は15店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,582,100千円（前期比66.8%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

(単位：店)

	直営（国内）	F C（国内）	海外	平成30年6月末 店舗数
焼肉部門	132	85	—	217
ラーメン部門	47	85	—	132
お好み焼部門	22	20	—	42
ゆず庵部門	47	13	—	60
専門店部門	4	—	—	4
その他部門	—	—	15	15
合計	252	203	15	470

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,586,302千円増加し、8,138,884千円となりました。これは、現金及び預金が1,040,865千円、売掛金が167,391千円、流動資産のその他に含まれている前払費用が86,650千円及び未収入金が156,812千円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,865,818千円増加し、21,596,362千円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が2,407,417千円、新規出店用地の契約により差入保証金が362,939千円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,893,495千円増加し、7,866,967千円となりました。これは、買掛金が305,188千円、未払法人税等が441,933千円、流動負債のその他に含まれている設備未払金が318,626千円及び未払費用が243,813千円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて600,069千円増加し、6,600,417千円となりました。これは、長期借入金が468,568千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,958,556千円増加し、15,267,862千円となりました。これは、利益剰余金が1,935,543千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較し1,040,865千円増加し5,491,227千円（前期比23.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は5,656,533千円（前期比30.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,624,426千円あったこと及び減価償却費が2,188,612千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は4,802,928千円（前期比2.2%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が4,330,032千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は196,288千円（前期は336,346千円の使用）となりました。これは主に、配当金449,777千円の支払、借入金返済が1,148,562千円であった一方で、設備投資のための長期借入金の調達に1,800,000千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	54.2%	51.2%	52.4%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	127.1%	138.2%	136.4%	228.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.9年	1.5年	1.2年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.6倍	112.1倍	157.5倍	224.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費回復の傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや、人手不足を背景とした人件費の上昇など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、「焼肉きんぐ」「丸源ラーメン」「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」の主力ブランドを中心に引き続き積極出店を行うとともに、既存店舗のリニューアルと商品やサービスなどの向上を中心とした継続的なフォーマット改善を推進して参ります。また、新業態の開発や育成にも積極的に取組み、今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤の強化を図るため、諸施策に取り組んで参ります。

次期の新規出店に関しましては、焼肉部門20店舗（うちフランチャイズ店10店舗）、ラーメン部門17店舗（うちフランチャイズ店5店舗）、お好み焼部門1店舗（うちフランチャイズ店1店舗）、ゆず庵部門14店舗（うちフランチャイズ店1店舗）、専門店部門3店舗、その他部門5店舗の計60店舗を予定しております。

以上の状況から、通期の当社グループ業績見通しにつきましては、売上高60,432百万円（前期比15.9%増）、営業利益3,949百万円（前期比17.6%増）、経常利益4,400百万円（前期比13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,742百万円（前期比14.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり40円を実施しました。また、期末配当は1株当たり40円を予定しております。この結果、当事業年度の連結決算による配当性向は、20.1%となる予定であります。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり90円（中間配当45円、期末配当45円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の具体的な適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,362	5,491,227
売掛金	744,400	911,792
商品及び製品	265,398	296,741
原材料及び貯蔵品	59,240	65,986
繰延税金資産	236,886	297,681
その他	796,518	1,075,757
貸倒引当金	△225	△303
流動資産合計	6,552,581	8,138,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,144,519	14,457,824
機械装置及び運搬具（純額）	93,836	71,685
工具、器具及び備品（純額）	1,536,911	1,857,125
土地	446,864	446,864
リース資産（純額）	34,394	30,154
建設仮勘定	419,074	219,363
有形固定資産合計	14,675,600	17,083,017
無形固定資産	278,689	317,834
投資その他の資産		
投資有価証券	6,953	9,866
繰延税金資産	294,670	351,274
差入保証金	3,284,622	3,647,561
その他	190,009	186,807
投資その他の資産合計	3,776,255	4,195,510
固定資産合計	18,730,544	21,596,362
資産合計	25,283,126	29,735,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502,923	1,808,111
1年内返済予定の長期借入金	990,162	1,173,032
未払法人税等	600,641	1,042,574
株主優待引当金	22,718	21,723
その他	2,857,025	3,821,524
流動負債合計	5,973,471	7,866,967
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,203,842	3,672,410
退職給付に係る負債	259,996	304,702
資産除去債務	321,723	401,163
その他	1,214,786	1,222,141
固定負債合計	6,000,348	6,600,417
負債合計	11,973,820	14,467,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,720	2,711,136
資本剰余金	2,581,571	2,576,308
利益剰余金	7,977,787	9,913,330
自己株式	△1,293	△1,293
株主資本合計	13,266,786	15,199,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814	4,857
為替換算調整勘定	△3,387	△3,845
退職給付に係る調整累計額	2,884	△7,986
その他の包括利益累計額合計	2,312	△6,974
新株予約権	40,207	62,983
非支配株主持分	—	12,369
純資産合計	13,309,306	15,267,862
負債純資産合計	25,283,126	29,735,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	44,596,716	52,123,947
売上原価	15,414,203	18,059,532
売上総利益	29,182,513	34,064,415
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,329,470	12,894,480
退職給付費用	40,602	60,854
賃借料	3,239,598	3,701,681
減価償却費	1,793,594	2,160,610
株主優待引当金繰入額	22,718	21,723
その他	10,177,430	11,869,107
販売費及び一般管理費合計	26,603,415	30,708,456
営業利益	2,579,098	3,355,958
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,775	17,088
受取賃貸料	15,360	15,360
協賛金収入	396,401	503,085
為替差益	60,688	—
その他	37,435	38,545
営業外収益合計	528,660	574,079
営業外費用		
支払利息	27,571	25,156
為替差損	—	10,644
賃貸収入原価	9,658	9,479
その他	14,490	18,959
営業外費用合計	51,720	64,240
経常利益	3,056,038	3,865,797
特別損失		
固定資産除却損	57,217	62,930
減損損失	66,343	115,326
店舗閉鎖損失	13,357	63,114
特別損失合計	136,918	241,371
税金等調整前当期純利益	2,919,120	3,624,426
法人税、住民税及び事業税	956,952	1,349,111
法人税等調整額	△110,236	△113,225
法人税等合計	846,716	1,235,886
当期純利益	2,072,404	2,388,540
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,296
親会社株主に帰属する当期純利益	2,072,404	2,386,244

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	2,072,404	2,388,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	2,043
為替換算調整勘定	△13,333	1,936
退職給付に係る調整額	△4,317	△10,871
その他の包括利益合計	△15,720	△6,891
包括利益	2,056,684	2,381,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,056,684	2,379,787
非支配株主に係る包括利益	—	1,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,703,991	2,576,842	6,295,654	△1,293	11,575,195
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,728	4,728			9,457
剰余金の配当			△390,270		△390,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,072,404		2,072,404
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,728	4,728	1,682,133	—	1,691,591
当期末残高	2,708,720	2,581,571	7,977,787	△1,293	13,266,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	882	9,946	7,202	18,032	22,340	—	11,615,568
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)				—			9,457
剰余金の配当				—			△390,270
親会社株主に帰属する当期純利益				—			2,072,404
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,931	△13,333	△4,317	△15,720	17,866		2,146
当期変動額合計	1,931	△13,333	△4,317	△15,720	17,866	—	1,693,737
当期末残高	2,814	△3,387	2,884	2,312	40,207	—	13,309,306

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,720	2,581,571	7,977,787	△1,293	13,266,786
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,416	2,416			4,832
剰余金の配当			△450,701		△450,701
親会社株主に帰属する当期純利益			2,386,244		2,386,244
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,679			△7,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,416	△5,263	1,935,543	—	1,932,696
当期末残高	2,711,136	2,576,308	9,913,330	△1,293	15,199,482

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,814	△3,387	2,884	2,312	40,207	—	13,309,306
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）				—			4,832
剰余金の配当				—			△450,701
親会社株主に帰属する当期純利益				—			2,386,244
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△7,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,043	△458	△10,871	△9,286	22,776	12,369	25,860
当期変動額合計	2,043	△458	△10,871	△9,286	22,776	12,369	1,958,556
当期末残高	4,857	△3,845	△7,986	△6,974	62,983	12,369	15,267,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,919,120	3,624,426
減価償却費	1,825,691	2,188,612
減損損失	66,343	115,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	78
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,334	△994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,734	29,141
受取利息及び受取配当金	△18,775	△17,088
支払利息	27,571	25,156
為替差損益 (△は益)	△50,651	10,450
固定資産除却損	51,479	57,466
店舗閉鎖損失	10,754	47,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,334	△167,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,381	△38,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△206,071	△294,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	298,989	305,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,160	115,513
未払費用の増減額 (△は減少)	136,645	243,816
その他の負債の増減額 (△は減少)	256,946	316,541
預り保証金の増減額 (△は減少)	76,747	52,356
その他	36,634	29,057
小計	5,268,988	6,642,507
利息及び配当金の受取額	2,844	1,764
利息の支払額	△27,231	△24,884
法人税等の支払額	△900,111	△962,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,344,489	5,656,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	123,835	—
有形固定資産の取得による支出	△4,587,945	△4,330,032
無形固定資産の取得による支出	△103,118	△77,498
差入保証金の差入による支出	△503,910	△535,765
差入保証金の回収による収入	166,004	143,882
その他	△6,066	△3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,911,200	△4,802,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	990,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△934,246	△1,148,562
株式の発行による収入	3,627	3,373
配当金の支払額	△390,533	△449,777
その他	△5,194	△8,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,346	196,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,497	△9,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860,559	1,040,865
現金及び現金同等物の期首残高	5,310,922	4,450,362
現金及び現金同等物の期末残高	4,450,362	5,491,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)及び当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,208円36銭	2,526円84銭
1株当たり当期純利益金額	345円11銭	397円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	343円74銭	395円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,309,306	15,267,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,207	62,983
(うち新株予約権(千円))	(40,207)	(62,983)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,269,098	15,192,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,008,550	6,012,450

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,072,404	2,386,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,072,404	2,386,244
期中平均株式数(株)	6,004,982	6,010,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,006	25,786
(うち新株予約権(株))	(24,006)	(25,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。